

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第16期 第3四半期
(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 禿河 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 禿河 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	958,518	1,054,455	1,335,030
経常利益	(百万円)	38,313	51,933	54,364
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	22,129	37,622	29,834
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	43,839	41,342	52,180
純資産額	(百万円)	358,730	285,878	367,367
総資産額	(百万円)	739,903	815,345	798,135
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	59.37	100.88	80.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	59.22	100.62	79.85
自己資本比率	(%)	45.4	31.9	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,259	17,748	32,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,631	18,631	20,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,015	25,344	14,401
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	127,392	117,752	143,850

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.31	27.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、度重なる自然災害や米中通商問題の長期化、昨年末に向けての株価急落などの影響もあり弱含みの展開となりましたが、全体としては、緩やかな回復基調が継続しております。国内広告市場(注1)は、国内経済の弱い流れの影響もあり、期初から11月度まで低調な推移となっております。

このような環境下、当社グループは、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。また、第1四半期において連結子会社のユナイテッド(株)が投資先である(株)メルカリの株式を売却した影響もあり、売上高は1兆544億55百万円と前年同期比10.0%の増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、ラジオが前年同期を若干上回ったものの、前年同期に好調だったテレビの反動減もあり、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。また、4マスメディア以外では、アウトドアメディアが前年同期を下回ったものの、インターネットメディアの大きな伸びに加えマーケティング/プロモーションとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「外食・各種サービス」「情報・通信」「金融・保険」、また、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「ゲーム・スポーツ・趣味用品」「家庭用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果、連結子会社における株式売却の影響もあり、前年同期より406億15百万円増加し、2,342億39百万円(同21.0%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、17.7%増加となり、その結果、営業利益は492億19百万円(同35.3%増加)、経常利益は519億33百万円(同35.6%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

特別損益については、一部の連結子会社において確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度終了益を35億64百万円、企業年金制度に係る退職給付信託財産が返還されたことに伴う退職給付信託返還益を162億32百万円計上した結果、特別利益は209億99百万円となり、また当社が公開買付にて取得した連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス(株)の新株予約権に関する自己新株予約権消却損を13億74百万円計上した結果、特別損失は23億99百万円となりました。以上を加味した税金等調整前四半期純利益は705億34百万円(同86.6%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は376億22百万円(同70.0%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ172億10百万円増加し、8,153億45百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少259億99百万円、有価証券の増加215億30百万円、投資有価証券の増加282億34百万円、退職給付に係る資産の減少185億40百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ986億99百万円増加し、5,294億67百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少66億11百万円、短期借入金の増加1,017億20百万円、賞与引当金の減少108億97百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ814億88百万円減少し、2,858億78百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少877億42百万円、利益剰余金の増加222億6百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,177億52百万円となり、前年同期より96億40百万円の減少(前連結会計年度末より260億97百万円の減少)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(705億34百万円)の計上、賞与引当金の減少(109億14百万円)、仕入債務の減少(165億13百万円)、法人税等の支払(192億92百万円)等の結果、177億48百万円の増加(前年同期は12億59百万円の増加)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(41億19百万円)、無形固定資産の取得による支出(28億48百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得支出(112億37百万円)等の結果、186億31百万円の減少(前年同期は66億31百万円の減少)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(1,008億38百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(1,131億35百万円)、配当金の支払(99億20百万円)等の結果、253億44百万円の減少(前年同期は140億15百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,954,044	388,954,044	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,954,044	388,954,044		

(注) 発行済株式のうち395,944株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(650百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		388,954,044		10,325		153,863

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,904,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,027,200	3,730,272	
単元未満株式	普通株式 22,344		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,954,044		
総株主の議決権		3,730,272	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,904,500		15,904,500	4.09
計		15,904,500		15,904,500	4.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,171	120,171
受取手形及び売掛金	3 338,073	3 337,106
有価証券	4,609	26,140
金銭債権信託受益権	4,725	4,169
たな卸資産	1 20,566	1 26,312
短期貸付金	1,756	713
その他	23,805	27,398
貸倒引当金	803	600
流動資産合計	538,905	541,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,796	35,631
減価償却累計額	15,152	16,908
建物及び構築物(純額)	16,644	18,723
土地	11,747	11,747
その他	14,305	15,039
減価償却累計額	9,245	10,035
その他(純額)	5,059	5,003
有形固定資産合計	33,452	35,474
無形固定資産		
ソフトウェア	7,702	8,332
のれん	31,173	41,483
その他	4,502	4,170
無形固定資産合計	43,378	53,985
投資その他の資産		
投資有価証券	119,813	148,047
長期貸付金	948	966
退職給付に係る資産	28,616	10,075
繰延税金資産	11,749	3,803
その他	23,517	23,695
貸倒引当金	2,246	2,115
投資その他の資産合計	182,399	184,472
固定資産合計	259,230	273,933
資産合計	798,135	815,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 297,706	3 291,094
短期借入金	8,062	109,783
1年内返済予定の長期借入金	597	812
未払費用	13,807	11,400
未払法人税等	10,554	7,280
資産除去債務	14	10
賞与引当金	28,350	17,452
役員賞与引当金	857	192
債務保証損失引当金	50	50
その他	30,851	39,000
流動負債合計	390,851	477,078
固定負債		
長期借入金	1,296	1,975
繰延税金負債	14,080	18,669
役員退職慰労引当金	357	344
退職給付に係る負債	18,624	16,502
その他	5,557	14,897
固定負債合計	39,916	52,388
負債合計	430,768	529,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,154	10,325
資本剰余金	87,742	-
利益剰余金	195,914	218,121
自己株式	11,371	11,371
株主資本合計	282,439	217,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,848	44,728
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	612	1,344
退職給付に係る調整累計額	7,450	99
その他の包括利益累計額合計	60,679	43,284
新株予約権	454	166
非支配株主持分	23,793	25,352
純資産合計	367,367	285,878
負債純資産合計	798,135	815,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	958,518	1,054,455
売上原価	764,893	820,216
売上総利益	193,624	234,239
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	66,744	82,206
退職給付費用	1,837	1,757
賞与引当金繰入額	15,959	15,928
役員退職慰労引当金繰入額	180	53
のれん償却額	2,252	4,265
貸倒引当金繰入額	5	124
その他	70,283	80,933
販売費及び一般管理費合計	157,252	185,020
営業利益	36,371	49,219
営業外収益		
受取利息	176	208
受取配当金	1,423	1,630
持分法による投資利益	55	140
保険解約返戻金	89	21
投資事業組合運用益	171	841
その他	413	392
営業外収益合計	2,330	3,236
営業外費用		
支払利息	140	229
為替差損	167	161
その他	81	131
営業外費用合計	389	521
経常利益	38,313	51,933

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
退職給付制度終了益	-	3,564
退職給付信託返還益	-	16,232
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	4	567
関係会社株式売却益	380	262
負ののれん発生益	-	117
その他	106	249
特別利益合計	493	20,999
特別損失		
自己新株予約権消却損	-	1,374
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	175	194
減損損失	3	-
関係会社株式売却損	71	-
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	41	142
持分変動損失	7	-
事務所移転費用	240	147
特別退職金	265	72
段階取得に係る差損	-	87
貸倒引当金繰入額	86	-
その他	119	378
特別損失合計	1,016	2,399
税金等調整前四半期純利益	37,790	70,534
法人税、住民税及び事業税	10,137	12,503
法人税等調整額	3,072	12,688
法人税等合計	13,210	25,191
四半期純利益	24,580	45,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,450	7,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,129	37,622

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	24,580	45,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,722	4,516
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	19	866
退職給付に係る調整額	480	7,550
持分法適用会社に対する持分相当額	36	107
その他の包括利益合計	19,259	4,000
四半期包括利益	43,839	41,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,320	20,228
非支配株主に係る四半期包括利益	2,519	21,114

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,790	70,534
減価償却費	3,855	4,946
減損損失	3	-
のれん償却額	2,252	4,265
退職給付制度終了益	-	3,564
負ののれん発生益	-	117
自己新株予約権消却損	-	1,374
賞与引当金の増減額(は減少)	6,804	10,914
役員賞与引当金の増減額(は減少)	439	662
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	393	239
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,311	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	262	450
受取利息及び受取配当金	1,600	1,839
支払利息	140	229
為替差損益(は益)	33	123
持分法による投資損益(は益)	55	140
段階取得に係る差損益(は益)	-	87
投資有価証券売却損益(は益)	0	567
関係会社株式売却損益(は益)	309	262
投資有価証券評価損益(は益)	41	142
固定資産売却損益(は益)	1	4
固定資産除却損	175	194
売上債権の増減額(は増加)	743	11,231
たな卸資産の増減額(は増加)	8,598	4,867
仕入債務の増減額(は減少)	6,051	16,513
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,629	5,825
その他	3,483	23,449
小計	17,574	35,088
利息及び配当金の受取額	1,865	2,181
利息の支払額	143	229
法人税等の支払額	18,037	19,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259	17,748

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,908	2,450
定期預金の払戻による収入	2,242	2,280
有価証券の取得による支出	35	-
有価証券の売却による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,768	4,119
有形固定資産の売却による収入	4	22
無形固定資産の取得による支出	2,312	2,848
投資有価証券の取得による支出	2,598	1,836
投資有価証券の売却による収入	453	1,414
出資金の払込による支出	69	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	161	11,237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4	328
子会社株式及び出資金の取得による支出	1,294	2,006
敷金の差入による支出	1,071	776
敷金の回収による収入	128	529
短期貸付金の増減額 (は増加)	107	1,519
長期貸付けによる支出	44	15
長期貸付金の回収による収入	15	26
金銭債権信託受益権の増減額 (は増加)	646	586
その他	39	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,631	18,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	1,881	100,838
長期借入れによる収入	82	172
長期借入金の返済による支出	607	764
ファイナンス・リース債務の返済による支出	159	168
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	2	25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,507	113,135
配当金の支払額	9,175	9,920
非支配株主への配当金の支払額	978	1,430
非支配株主からの払込みによる収入	239	145
ストックオプションの行使による収入	25	553
自己新株予約権の取得による支出	-	1,629
その他	50	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,015	25,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	302
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	19,295	26,529
現金及び現金同等物の期首残高	146,688	143,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	432
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 127,392	1 117,752

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、PT.Hadya Wirya Mahir外5社は新規設立のため、Kepler Group LLC外3社は出資金取得のため、省広博報堂整合營銷有限公司は実質支配力基準により子会社となったため、連結の範囲に加えております。また(株)MIWAKUはユナイテッド(株)に吸収合併されたため、(株)Tメモ外3社は会社清算のため、連結の範囲から除いております。

第2四半期連結会計期間より、(株)ファーマーズガイド外6社は新規設立のため、Beginnings Communications, Inc.外3社は株式取得のため、連結の範囲に加えております。また(株)東京サーベイリサーチ外1社は株式売却のため、MJW Hakuodo Pvt.Ltd.外3社は会社清算のため、連結の範囲から除いております。

当第3四半期連結会計期間より、(株)Sports Technology Lab外2社は新規設立のため、日本トータルテレマーケティング(株)外5社は株式取得のため、連結の範囲に加えております。またレッドオスカーキャピタル(株)外1社は(株)セレブリックス等に吸収合併されたため、(株)Pechat外1社は会社清算のため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、FLP Singapore Pte Ltdは重要性が増したため、持分法の適用対象としております。また省広博報堂整合營銷有限公司は実質支配力基準により子会社となったため、持分法の適用対象から除いております。

第2四半期連結会計期間より、(株)SHマーケティングは新規設立のため、(株)東京サーベイリサーチは株式売却により子会社から関連会社となったため、持分法の適用対象としております。

当第3四半期連結会計期間より、(株)ハルマリは株式取得のため、持分法の適用対象としております。また(株)環境計画研究所は株式取得により子会社となったため、持分法の適用対象から除いております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
従業員	91百万円	67百万円
合計	91百万円	67百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	233百万円	262百万円
支払手形	1,334百万円	1,197百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	129,020百万円	120,171百万円
有価証券	4,612百万円	26,140百万円
計	133,632百万円	146,312百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,627百万円	2,419百万円
MMF及びCP以外の有価証券	4,612百万円	26,140百万円
現金及び現金同等物	127,392百万円	117,752百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,471	12.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	4,847	13.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,847	13.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	5,222	14.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年9月26日付で、当社の連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス(株)の株式を追加取得しました。また、株式売渡請求を実施したことにより、2018年10月31日付で同社を完全子会社としました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が87,523百万円、利益剰余金が5,352百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ・ 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。
- ・ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

共通支配下の取引等(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：D.A. コンソーシアムホールディングス株式会社

事業の内容：インターネット広告ビジネスを運営する子会社等の経営管理およびこれらに附帯または関連する一切の事業

(2) 企業結合日

2018年9月26日 公開買付けによる取得

2018年10月31日 株式売渡請求による取得

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

100%

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループの経営体制及び経営基盤を強化するため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	112,355百万円
取得原価		112,355百万円

4. 非支配株主との取引に係る持分の変動に関する事項

(1) 資本剰余金(利益剰余金を含む)の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金及び利益剰余金の金額

資本剰余金 87,523百万円

利益剰余金 5,352百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	59円37銭	100円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	22,129	37,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	22,129	37,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,752	372,959
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	59円22銭	100円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	55	96
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式(ストック・ オプション)	55	96

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第16期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月9日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,222百万円
1株当たりの中間配当額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社博報堂D Yホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋 志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 瀧	克 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂D Yホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂D Yホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。